

アジアの財産3分法ファンド

ファンドの概要

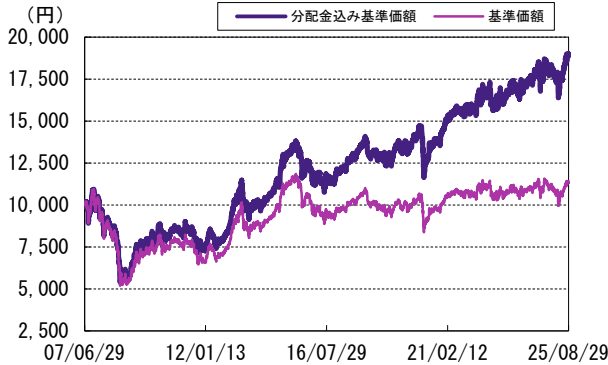
設 定 日 2007年6月29日
 償 還 日 2028年3月14日
 決 算 日 原則毎月14日
 (休業日の場合は翌営業日)
 分配時期 決算日毎

ファンドの特色

1. 経済発展が期待されるアジアの国や地域に投資を行ないます。
2. 株式、不動産、債券に分散して投資を行ない「財産3分法」を実現します。
3. 毎月、安定的な分配を行なうことをめざします。

運 用 実 績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬には、投資対象とする投資信託証券の信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）を含みます。実質的な信託報酬率は投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

<資産構成比>

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	24.0%
アジアリートマザーファンド	24.5%
アジアボンドマザーファンド	48.8%
現金その他	2.8%

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 11,339円
 純資産総額 : 10.62億円

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-0.47%	7.41%	7.75%	6.79%	12.82%	89.08%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	24・9・17	24・10・15	24・11・14	24・12・16	25・1・14
4,930円	360円	30円	30円	30円	30円	30円
25・2・14	25・3・14	25・4・14	25・5・14	25・6・16	25・7・14	25・8・14
30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

<基準価額騰落の要因分解（月次）>

前月末基準価額		11,423円
当月お支払いした分配金		-30円
要因	アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	-46円
	アジアンリートマザーファンド	-8円
	アジアンボンドマザーファンド	12円
	その他	-12円
当月末基準価額		11,339円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

運 用 コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当月のファンドの基準価額は、前月末比で下落しました。

株式・不動産・債券の3つの組入資産のうち、「アジアボンドマザーファンド」がプラスに寄与しましたが、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド」、「アジアリートマザーファンド」によるマイナス寄与がこれを上回りました。

アジアの株式市場は、米欧が制裁対象としているロシアから原油を輸入しているとしてインドが追加関税の対象となるとの報道や、韓国政府が前政権による減税政策を撤廃し課税強化の方針を打ち出したことなどが株価の重しとなる一方、米中両政府が一時停止中の関税措置の停止期間を再延長すると発表したことで世界景気や企業業績への懸念が和らいだこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が講演で利下げに前向きな姿勢を示し米長期金利が低下したことなどが株価の支援材料となるなど、投資先市場はまちまちの動きとなりました。

アジアのリート市場は、前月末比で主要市場のシンガポールは上昇、香港は下落しました。

アジアの債券市場は、米雇用統計の非農業部門雇用者数が市場予想を下回り景気減速懸念が強まったことや、FRB議長による講演の内容が利下げの可能性を示唆したとの見方が広がったことなどを背景とした米長期金利の低下を受けて、投資先市場では概して債券利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

外国為替市場（アジア通貨）は、日本の2025年4－6月期実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回ったことを受けて日銀による追加利上げ観測が強まり、円買いが進みました。その結果、投資先通貨は対円で総じて下落しました。

投資方針としては今後も引き続き、株式25%、不動産25%、債券50%を基本組入比率として分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

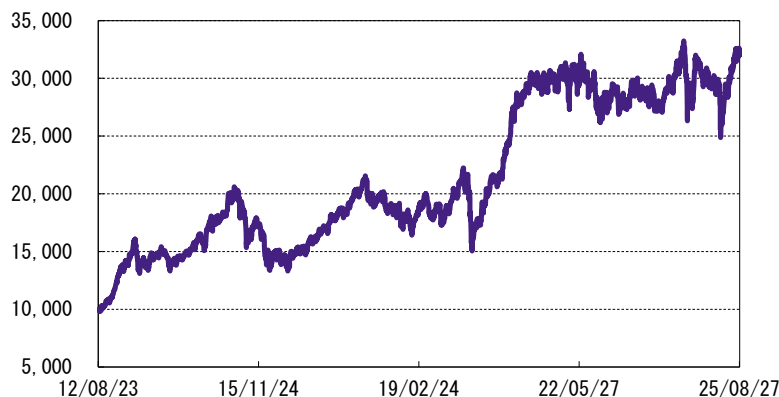
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

<基準価額の推移グラフ>

(円)



<組入上位10銘柄> (銘柄数: 50銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	半導体・半導体製造装置	8.8%
2	Tencent Holdings Ltd.	中国・香港	メディア・娯楽	7.1%
3	Samsung Electronics Co Ltd Pfd Non-Voting	韓国	テクノロジー・ハードウェア	5.3%
4	Hdfc Bank Ltd	インド	銀行	3.3%
5	China Merchants Bank Co., Ltd. Class H	中国・香港	銀行	3.0%
6	Lite-On Technology Corp.	台湾	テクノロジー・ハードウェア	3.0%
7	Link Real Estate Investment Trust	中国・香港	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	2.8%
8	Ping An Insurance (Group) Company Of China, Ltd. Class H	中国・香港	保険	2.7%
9	Keppel Corporation Limited	シンガポール	資本財	2.5%
10	China Medical System Holdings Ltd.	中国・香港	医薬品・バイオテクノロジー	2.4%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<組入上位10カ国>

	国名	比率
1	中国・香港	39.8%
2	台湾	17.2%
3	インド	13.3%
4	韓国	10.1%
5	シンガポール	8.8%
6	インドネシア	5.1%
7	フィリピン	2.6%
8	タイ	1.3%
9		
10		

<組入上位5業種>

	業種	比率
1	半導体	17.5%
2	銀行	11.6%
3	各種金融サービス	7.9%
4	不動産	7.6%
5	インターネット	7.1%

【ご参考】

平均予想配当利回り	3.68%
-----------	-------

※株式 (REITを含む) 現物部分についての数値です。

※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



※運用方針等は作成基準日現在のものであり、
将来の市場環境の変動等により変更される
場合があります。

運用コメント アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA**◎市場環境**

当月のアジア株式市場（日本を除く）は小幅に上昇しました。米国のトランプ大統領が多数の国に対して新たな一律関税を発動しましたが、アジア市場はそのニュースを難なく乗り越えた様子です。パウエル米国連邦準備制度理事会（F R B）議長が9月利下げ実施の可能性を示唆し、F R Bの追加利下げ観測が強まったことも、アジア株式市場全般を押し上げる要因となりました。

◎運用概況

当月の当ファンドの基準価額は、前月末比で下落しました。

当月の投資行動としては、ボトムアップによる銘柄選択を中心にを行い、引き続きアジア域内の魅力的な高配当銘柄を新規に組み入れました。一方、相対的に利回り水準が低く、投資妙味が低下した銘柄を売却し、新規組み入れ銘柄の購入原資としました。

◎今後の見通し

トランプ米国大統領の政策を受けた貿易戦争の緩和や中東の地政学的情勢が変化するなか、市場では金融環境の緩和が引き続き下支えとなりましたが、ボラティリティの高い状態が続きました。貿易政策をめぐる動向や停戦など状況の改善がみられるものの、見通しは依然として不透明なままです。

中国株式に対しては、国内の良好な流動性環境を背景に楽観的な見方をしています。この良好な流動性を反映して国債利回りが低水準にあることから、国内の機関投資家はより高いリターンを求めて投資資金を株式にシフトさせる可能性があります。また、中国证券监督管理委员会は国内株式市場への投資拡大を奨励する取り組みを強化しており、国有保険会社に新規契約分の年間保険料収入の30%を国内A株市場に投資するよう促すなどの措置を発表しました。継続している米中間の関税をめぐる緊張については、6月下旬に両国間で貿易協定の枠組み合意に達するなど、改善の兆しが示されています。

インドは短期的な逆風に見舞われているものの、長期的には引き続き魅力的な投資機会があるとみています。経済成長重視の政策や構造改革が、国内企業の回復を下支えすると期待されています。足元の市場の調整は健全なものであり、優良銘柄に割安なバリュエーション水準で投資できる好機と捉えています。インド市場では選別的な姿勢を維持していますが、ファンダメンタルズが堅固な一部の大型株については有望視しています。

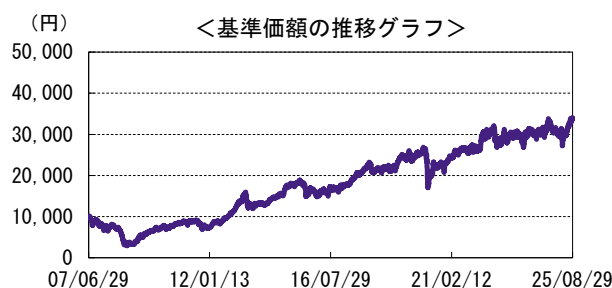
韓国では、好調な企業収益やバリュエーション・プログラムを背景に、株式市場は年初来で良好なリターンを達成しています。財政政策や金融政策の緩和もさらなる追い風となりました。韓国企業は世界的な成長を続けており、魅力的なバリュエーションを提供しています。韓国や台湾の市場は、A I（人工知能）関連設備投資の構造的拡大の恩恵を受けられる優位な状況にあります。

アセアン市場は、構造改革の遅れや政治の先行き不透明感が引き続き逆風となりました。タイは、観光客数の減少や高水準な家計債務、政治的不安、企業の不祥事などが影響を受けて低調となりました。インドネシアについても、G D P成長率の鈍化、および消費者心理の悪化が重石となっています。一方、当ファンドでは政治の安定性やテクノロジー・セクターを原動力とした経済成長の恩恵を受けているシンガポールを選好しています。こうしたなかでも、アセアン域内の長期的な構造改革の可能性については引き続き有望視しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジアリートマザーファンド



＜不動産投資信託組入上位5ヵ国＞

	国名	比率
1	シンガポール	75.8%
2	香港	15.5%
3	インド	3.2%
4	韓国	2.1%
5		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

＜不動産投資信託組入上位10銘柄＞（銘柄数：20銘柄）

	銘柄	国名	比率
1	KEPPEL DC REIT	シンガポール	9.4%
2	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	シンガポール	9.4%
3	CAPITALAND ASCENDAS REIT	シンガポール	9.2%
4	LINK REIT	香港	8.9%
5	MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	シンガポール	7.8%
6	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	シンガポール	7.3%
7	FORTUNE REIT	香港	6.5%
8	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	シンガポール	6.4%
9	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	シンガポール	5.9%
10	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	シンガポール	4.5%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

予想分配金利回り（年率換算）

5.59%

※上記予想分配金利回りは、当マザーファンドが月末時点で組入れている各不動産投信の予想分配金利回りを、不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

※信託報酬等の費用および税金を控除したものではありません。

※上記の数値は当ファンドの運用成果等について何ら約束をするものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のアジアリート市場は、前月末比で主要市場のシンガポールは上昇、香港は下落しました。

9月の米国連邦準備制度理事会（F R B）による利下げへの期待が再燃したことなどを背景に、当月のアジア株式市場は堅調に推移しました。シンガポールのリート市場は株式市場平均比をアウトパフォームした一方、香港のリート市場は相対的に軟調となり、アンダーパフォームして月を終えました。為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに下落し、円ベース・リターンは押し下げられる結果となりました。

債券については、8月の米国債券市場では、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。米国政権による高関税政策がインフレ上昇を招くとの警戒感が継続したことや、米国の生産者物価指数（P P I）などの経済指標が市場予想を上回ったことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、米国の7月の雇用統計にて非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったほか、5月、6月の同発表値が大幅に下方修正され景気減速懸念が強まったことや、F R B議長の講演の内容が利下げ実施を示唆したとの見方が広がったことなどから、利回りは低下しました。シンガポールの10年国債利回りも前月末比で低下しました。

◎運用概況

当月は、ポートフォリオに大きな変更を加えませんでした。

◎今後の見通し

4月に米国が発表した相互関税措置は市場に大きな混乱をもたらしました。その後、中国を除く大半の国に対して関税適用の一時停止が発表されたものの、世界的に市場の不透明感やボラティリティが高まる結果となりました。世界貿易情勢が予想以上に悪化し、マクロ経済の不確実性が懸念される中、当ファンドのポートフォリオでは企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を支える構造的な成長トレンドやディフェンシブな特性に重点を置いています。強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、安定したキャッシュフローと相対的に高い配当利回りを下支えに今後数年間、高い評価を得られると見込んでいます。

産業施設、小売の各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししている他、生活必需品が中心である国内小売の非裁量的な特性がコロナ禍以降の賃料回復を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業のオフィス需要に慎重姿勢がみられることから、見通しは依然不透明であると考えています。香港では、2025年の年初来の小売売上高が回復の兆しを見せており、5月以降は緩やかなプラス成長が続いています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けてまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジアンボンドマザーファンド



<ポートフォリオプロフィール>

平均クーポン	3.90%
平均直接利回り	3.73%
平均最終利回り	3.36%
平均デュレーション	7.5年
平均残存期間	9.8年
組入銘柄数	35銘柄

※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

<外国通貨別構成比率上位>

	通貨	比率
1	タイバーツ	16.2%
2	韓国ウォン	15.1%
3	シンガポールドル	14.9%
4	フィリピンペソ	14.8%
5	マレーシアリンギット	14.7%
6	インドネシアルピア	13.0%
7	香港ドル	11.2%
8	アメリカドル	0.0%
9		
10		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<債券セクター別構成比率>

種別	比率
国債	100.0%
地方債	0.0%
政府保証債等	0.0%
その他	0.0%

※比率は、当マザーファンドの組入債券時価総額比です。

<債券格付別構成比率>

格付	比率
A a a	14.7%
A a	26.5%
A	14.0%
B a a	44.8%
B a	0.0%
B 以下	0.0%
無格付	0.0%
平均格付	A

※比率は、当マザーファンドの組入債券時価総額比です。
※平均格付とは、データ基準日時点で当マザーファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当マザーファンドに係る信用格付ではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、
将来の市場環境の変動等により変更される
場合があります。

運用コメント アジアンボンドマザーファンド

◎市場環境

【マレーシア】

マレーシアの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

2025年第2四半期のGDP成長率は前年同期比4.4%増となり、前四半期と同水準の伸びとなりましたが、速報値を若干下回りました。セクター別では、サービス業は前年同期比5.1%増へ、製造業は同3.7%増へとそれぞれ下方修正されました。

7月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、サービスインフレの高まりが一因となり前年同月比1.2%と前月から小幅に加速しました。一方、コアCPIの上昇率は前年同月比1.8%と落ち着いた推移が続き、前月と同水準となりました。6月の鉱工業生産は、電子部門や製造業の生産加速を受けて前年同月比3.0%増と、前月から伸びが加速するとともに、市場予想を上回りました。

マレーシアリンギットは対円で下落しました。

【韓国】

韓国の債券は、短中期債の利回りは低下（債券価格は上昇）した一方、長期債の利回りは上昇（債券価格は下落）するなど、まちまちの動きとなりました。

7月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比2.1%となり、前月から小幅に減速しました。食品価格の上昇率が加速した一方、輸送費の上昇率鈍化によって一部相殺されました。一方、コアCPIの上昇率は前年同月比2.0%となりました。

韓国の中央銀行は、2会合連続で政策金利を2.50%に据え置く一方、2025年のインフレ率予想を従来予想から2.0%へ、GDP成長率予想を従来予想から0.9%へそれぞれ引き上げました。同中銀は、補正予算や消費者心理の改善に支えられて内需は緩やかに回復すると予想する一方、住宅価格や家計債務を注視する必要性があると強調しました。同中銀の一部の委員は、今後3ヵ月以内の利下げに前向きな姿勢であるものの、同中銀総裁は金融の安定性が損なわれない場合のみ追加利下げが可能であるとの見方を示しました。

韓国ウォンは対円で下落しました。

【インドネシア】

インドネシアの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

インドネシアの2025年第2四半期のGDP成長率は輸出の拡大などを受けて前年同期比5.12%増となり、前四半期から加速して、市場予想を上回りました。セクター別では、製造業や建設業が成長の牽引役となりました。インドネシアの中央銀行は、2025年のGDP成長率は4.6～5.4%になると予想しています。

そのほか、7月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、食品・飲料・タバコ価格の上昇率加速を受けて前年同月比2.37%となり、前月から加速しました。一方、7月のコアCPIの上昇率は前年同月比2.32%と、前月から小幅に減速しました。今後について、インドネシアの中央銀行は、インフレ率は1.5～3.5%の目標範囲内で落ち着いた推移が続くと予想しています。

インドネシアの中央銀行は金融緩和サイクルを継続し、政策金利を0.25%引き下げて5.00%としました。コアインフレおよびインフレ期待が抑制された状態にあることや、自国通貨ルピアが安定していること、経済成長を下支えする必要があることなどが利下げの要因となりました。また、同中銀は政策金利の貸出金利への波及が弱いことを指摘し、市場重視の政策の有効性を高めるとともに、銀行システムに流動性をさらに供給すると述べました。

インドネシアルピアは対円で下落しました。

【シンガポール】

シンガポールの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

シンガポールの貿易産業省は、2025年前半の経済動向が予想を上回ったことを理由に、2025年のGDP成長率予想を従来予想から1.5～2.5%へと引き上げました。2025年第2四半期のGDP成長率（改定値）は前年同期比4.4%増と、速報値を若干上回りました。同省は、貿易を巡る緊張は緩和しているものの、予想の修正には、2025年前半の堅調な動向と、年内の世界および国内の成長減速の両方を考慮していると述べました。

7月のコア消費者物価指数（CPI）の上昇率は、電気・ガス料金の上昇率減速や小売品・その他商品価格の上昇率鈍化を受けて、前年同月比0.5%と前月から市場予想に反して減速しました。総合CPIの上昇率は、住居費やコア指数の上昇率減速を反映して前年同月比0.6%となり、前月から減速しました。インフレ指標は市場予想を下回る内容となったものの、シンガポール金融通貨庁（MAS）は2025年の総合およびコアインフレ率の予想範囲を維持しました。

当月発表された経済指標は、まちまちな内容となりました。6月の小売売上高は前年同月比2.3%増と、市場予想を上回りました。自動車販売が好調となったことなどを受けて、前月から伸びが加速しました。自動車を除いた小売売上高は前年同月比0.4%増となり、前月から加速しました。7月の鉱工業生産は前年同月比7.1%増と市場予想を大幅に上回り、引き続き堅調な伸びを示しました。バイオメディカルセクターを除いた場合では、前年同月比9.4%増と力強い伸びを示しました。多くのセクターで生産が加速し、牽引役となった電子機器セクターは前年同月比13.1%増となりました。

対照的に、7月の非石油地場輸出（NODX）は前年同月比4.6%減となり、回復をみせた前月から反転して鈍化するとともに市場予想を下回りました。この落ち込みは、米国の関税引き上げを前に受注の前倒しを行ったことによる反動で、米国への輸出は大幅に減速しました。医薬品の比率が高い非電子機器輸出は前年同月比6.6%減となった一方、電子機器輸出は同2.8%増となりました。

7月の購買担当者景気指数（PMI）は49.9となり、景気減速を示す水準に再び戻りました。しかし、電子機器セクターは底堅さを示し、同セクターのPMIは50.2となり、2ヵ月連続で景気拡大を示す水準となりました。

シンガポールドルは対円で下落しました。

【タイ】

タイの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

タイの2025年第2四半期のGDP成長率は、米国の関税引き上げを控えて輸出が増加したことが追い風となり前年同期比2.8%増となりました。上方修正された前四半期から減速した結果、2025年前半のGDP成長率は年率3.0%増となりました。タイ国家経済社会開発評議会は、経済成長のペースは2025年後半に減速すると予想しているものの、2025年のGDP成長率予想を従来予想から1.8～2.3%へと修正しました。

7月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、生鮮食品およびエネルギー価格のマイナス幅の拡大や、コア指数の減速を受けて前年同月比0.7%減となり、前月からマイナス幅が拡大しました。タイの中央銀行の目標範囲である1～3%を引き続き下回りました。コアCPIの上昇率は前年同月比0.84%と、前月から減速しました。

タイの中央銀行は、経済成長を下支えするために金融政策を引き続き緩和的に保ちつつ、限られた政策余地の中でマクロ経済と金融環境の安定を支える必要があるとして、政策金利を0.25%引き下げて1.50%にすることを全会一致で決定しました。同中銀は、経済活動に影響が及ぶ可能性を踏まえて、タイパーツや信用の伸びについて注視していくと強調しました。また、経済成長見通しを維持し、総合インフレ率は抑制された状態が続くとの予想を示しました。

タイパーツは対円で下落しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



※運用方針等は作成基準日現在のものであり、
将来の市場環境の変動等により変更される
場合があります。

運用コメント アジアンボンドマザーファンド

【フィリピン】

フィリピンの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

7月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、住宅・水道・電気・燃料品目の上昇率減速や食品・非アルコール飲料価格の減速、輸送費のマイナス幅の拡大が物価圧力を和らげるなか、前年同月比0.9%と前月から減速しました。また、1～7月の平均インフレ率は前年同期比1.7%となりました。

2025年第2四半期のGDP成長率は、投資が大幅に減速したものの、個人消費が堅調となったことを受けて前年同期比5.5%増となり、前四半期から若干加速しました。2025年前半のGDP成長率は年率5.4%増となり、政府の通年の目標である5.5～6.5%の下限付近にあります。

フィリピンの中央銀行は、政策金利を0.25%引き下げて5.00%としましたが、金融緩和サイクルは概ね終了しつつあり、現在の金利水準はインフレと経済成長のバランスが取れた水準にあることが示唆されました。しかし、同中銀総裁は、金融緩和サイクルは終了に近いものの、需要が低迷すれば年内に追加利下げを実施する余地があるかもしれないと述べました。同中銀はインフレ率予想について、2025年を1.7%、2026年を3.3%、2027年を3.4%としています。

フィリピンペソは対円で下落しました。

【香港】

香港の債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）した米国債の動きとは異なり、利回りが上昇（債券価格は下落）しました。

米国の雇用統計では、7月の非農業部門雇用者数の伸びが前月比7.3万人増にとどまったことに加えて、5月と6月の非農業部門雇用者数がそれぞれ下方修正されたことを受けて、米国債利回りは当月の初めに大きく低下しました。また、失業率は4.2%へと前月から上昇しました。しかし、生産者物価指数（PPI）やコア消費者物価指数（CPI）の強含みを含む堅調な経済指標を受けて、米国債利回りは反転して上昇しました。トランプ米大統領が米国連邦準備制度理事会（FRB）の理事にミラン氏を指名すると発表したことが米国債利回りの追い風となり、利回りのさらなる上昇に歯止めがかかりました。経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」で、パウエルFRB議長は発言のトーンを変化させ、雇用の下振れリスクの高まりや、関税引き上げによるインフレへの影響は「比較的短期間である」可能性があることなどを示唆しました。また、引き締め的な金融政策と経済リスクの変化が重なることで、FRBの政策姿勢の調整が正当化される可能性があることを示唆しました。これを受けて9月の利下げ期待が強まり、米国債のイールドカーブ（利回り曲線）はスティープ化し、短期部分の利回りは長期部分よりも大きく低下しました。

香港ドルは対円で下落しました。

【中国】

中国の債券は、オフショア国債利回りは上昇（債券価格は下落）した一方、オンショア国債利回りはまちまちの動きとなりました。

当月発表された経済指標では、7月は全般的に経済活動が低迷したことが示されました。7月の小売売上高は前年同月比3.7%増、鉱工業生産は同5.7%増と、それぞれ前月から減速しました。長引く住宅市場の低迷が引き続き大きな足かせとなり、1～7月の不動産投資の伸びは前年同期比12.0%減と、1～6月からマイナス幅が拡大しました。また、固定資産投資も失速し、1～7月の伸びは前年同期比1.6%増と、1～6月から減速しました。そのほか、都市部の失業率は5.2%となり、前月から小幅に上昇しました。

インフレ指標では、引き続きデフレ圧力が示されました。7月の生産者物価指数（PPI）の上昇率は前年同月比3.6%減と、前月と同水準となり、引き続きマイナス圏での推移となっています。一方、総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比0.0%となりました。

信用指標については、政策支援が続けられているものの、借入需要が後退していることなどを受けて低迷しました。新規人民元建て銀行融資は約500億円のマイナスとなり、市場予想や前月の水準を大きく下回りました。これにより、人民元建て融資残高の伸びは前年同月比6.9%増と、前月から減速しました。社会融資総量は約1兆1,300億元と低迷しましたが、7月の社会融資総量残高の伸びは前年同月比9.0%増となり、前月からやや加速しました。7月のマネーサプライM2の伸びは前年同月比8.8%と、前月から加速しました。これらの低調な指標を受けて、中国政府は追加支援策を表明し、財政省は一部のサービス産業の企業に対する補助金や、消費者の借入意欲を促進する措置を発表しました。

不動産分野では、長期化する不動産市場の低迷を食い止める幅広い取り組みの一環として、上海市が住宅購入規制を緩和しました。また、米国と中国は、双方の関税発動の停止期限をさらに90日間延長することで合意しました。

オフショア人民元は対円で下落しました。

◎運用概況

7月の米国非農業部門雇用者数は7万3,000人の増加にとどまり、過去2ヵ月間の雇用者数の伸びも計25万8,000人下方修正されるなど、労働市場の大幅な減速が示されたことを受けて、当月の米国債利回りは急低下（債券価格は上昇）して始まりました。失業率も4.1%から4.2%へと小幅に上昇しました。しかし、当初初めの米国債利回りの低下は一時的なものにとどまりました。生産者物価指数（PPI）や消費者物価指数（CPI）のコア指数などを含む堅調な経済指標を受けて、米国債利回りは上昇に転じました。米国債利回りのさらなる上昇を抑える要因となったのは、トランプ米大統領によるスティーブン・ミラン氏の米国連邦準備制度理事会（FRB）理事への指名でした。ジャクソンホール会議において、パウエルFRB議長は発言のトーンを変え、雇用の下振れリスクが高まっていることや、関税によるインフレへの影響は「比較的短期間にとどまる」可能性が高いとの見方を示しました。また、景気抑制的な政策と経済リスクの変化が重なることで、FRBの政策姿勢の調整が正当化される可能性があることと示唆しました。これを受けて9月の利下げ観測が強まり、米国債のイールドカーブ（利回り曲線）は急激にスティープ化し、短期債利回りが長期債利回りよりも大きく低下しました。

当月のアジアの現地通貨建て国債利回りは、米国債利回りの動きに追随して概ね低下しました。トータルリターンベースでは、タイ国債が相対的に堅調に推移しました。タイへの資金流入が堅調だったことや、タイの中央銀行の次期総裁の下で金融政策がよりハト派的になるとの期待が、タイ国債への需要を支えました。

米ドルが幅広い通貨に対して下落するなか、アジア通貨は米ドルに対して概ね上昇しました。

◎今後の見通し

世界の貿易相手国に対する米国の関税が発動されたことを受けて、米国連邦準備制度理事会（FRB）は、今後数ヵ月間にわたって米国経済に及ぶ影響を注視したうえで、次の対応方針を決定することになります。一方で、FRBは、関税が家計や企業に及ぼすとみられるインフレ圧力の影響の大きさやその持続期間を注視しており、その影響次第では政策の変更が見送られる可能性があります。他方では、労働市場の減速兆候を背景に、FRBが利下げを前倒して開始せざるを得なくなる可能性があります。パウエルFRB議長は、トランプ政権からの積極的な利下げ圧力に抵抗してきましたが、先日開催されたジャクソンホール会議ではよりバランスの取れた姿勢を示し、労働市場の状況が悪化し続けた場合は、9月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げサイクルを開始する可能性があることと示唆しました。

アジアの中央銀行はすでに緩和的な政策を進めており、FRBが利下げサイクルに転じた場合は、さらなる利下げ余地が生じる可能性があります。このことはアジアの現地通貨建て国債市場を支える要因になるとみています。当ファンドでは、アジア地域のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）と需給面の勢いが健全な状態を維持していることから、全般的に前向きな見方を維持しています。金利差の縮小に伴い米ドル高が後退すれば、アジア通貨も恩恵を受ける可能性があるものとみています。しかし、国ごとに固有のリスクがいくつか顕在化しています。インドでは、ロシア産原油の輸入に関連して25%の追加関税が課されています。また、インドネシアでは8月末にかけて抗議活動や社会的不安への対応に追われています。当ファンドでは、これらの動向を引き続き注視しており、状況が悪化した場合は、リスクエクスポージャーを縮小する方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類

購入単位

購入価額

信託期間

決算日

収益分配

追加型投信／海外／資産複合

販売会社が定める単位

※販売会社の照会先にお問い合わせください。

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

2028年3月14日まで(2007年6月29日設定)

毎月14日(休業日の場合は翌営業日)

毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

換金価額

購入・換金申込不可日

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・香港証券取引所の休業日
- ・シンガポール証券取引所の休業日
- ・香港の銀行休業日
- ・シンガポールの銀行休業日

換金代金

課税関係

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。

※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。

※当ファンドは、NISAの対象ではありません。

※配当控除の適用はありません。

※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料

購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝(10,000円／1万口)×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額(100万円)×3.3%(税込)＝33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくことになります。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

換金時の基準価額に対し0.3%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

純資産総額に対し年率1.4715%(税抜1.3525%)程度が実質的な信託報酬となります。

(信託報酬)

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.309%(税抜1.19%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.1625%程度*となります。

*「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」を25%組み入れると想定した場合の概算値です。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 : アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社 : 野村信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 www.amova-am.com
〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式、不動産投信および債券を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信および債券の価格の下落や、株式、不動産投信および債券の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・新興国においては、先進国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「アジアの財産3分法ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入				○	
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		
（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）				○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

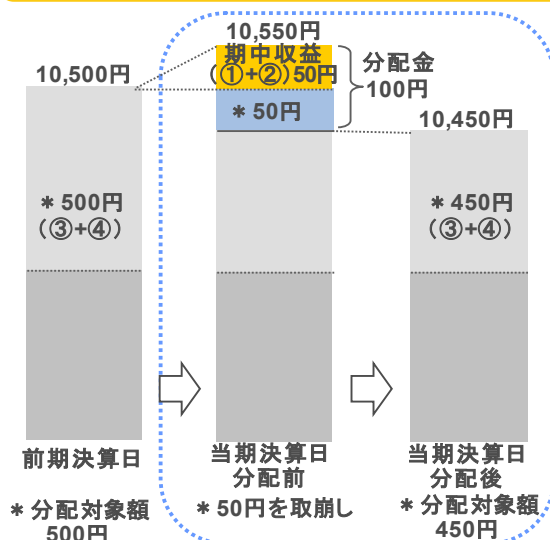
投資信託で分配金が支払われるイメージ



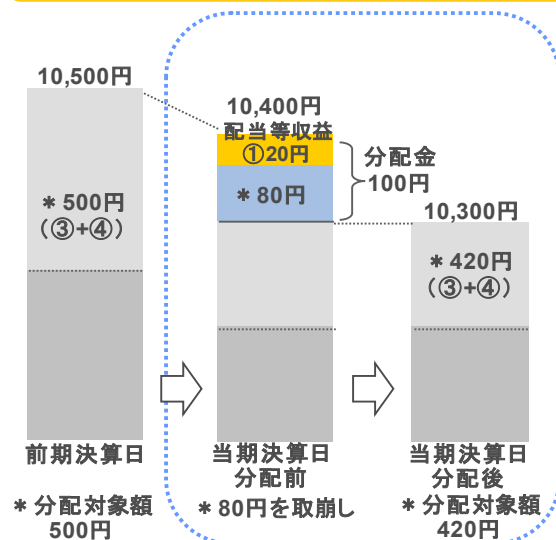
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

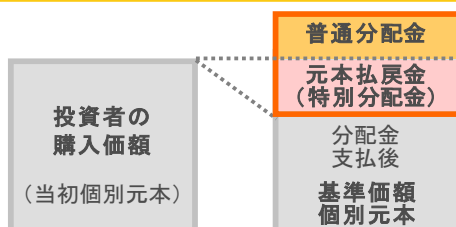


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

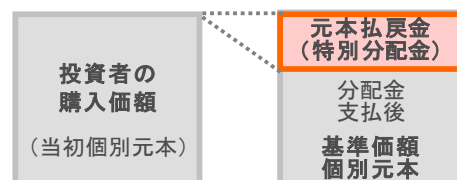
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。